

平成27年度雇用均等室における法施行状況(平成28年3月末現在)

京都労働局雇用環境・均等室

1 男女雇用機会均等法関係

(1) 相談

(件)

	5条 (募集採用)	6条 (配置・昇進・福利厚生、定年・解雇等)	7条 (間接差別)	9条 (妊娠・出産等不利益取扱い禁止)	11条 (セクシュアルハラスメント)	12、13条 (母性健康管理)	ポジティブ・アクション	その他	計
平成25年度	31	10	5	72	97	29	8	28	280
平成26年度	30 (9.9%)	7 (2.3%)	5 (1.7%)	60 (19.8%)	88 (29.0%)	47 (15.5%)	5 (1.7%)	61 (20.1%)	303 (100%)
平成27年度	37 (11.6%)	6 (1.9%)	3 (0.9%)	89 (28.0%)	108 (34.0%)	32 (10.1%)	1 (0.3%)	42 (13.2%)	318 (100%)

(2) 行政指導件数

(件)

(件)

	5条 (募集採用)	6条 (配置・昇進・福利厚生、定年・解雇等)	7条 (間接差別)	9条 (妊娠・出産等不利益取扱い禁止)	11条 (セクシュアルハラスメント)	12、13条 (母性健康管理)	計	14条 (ポジティブ・アクション)
平成25年度	6	1	0	0	111	54	172	130
平成26年度	8	1	0	1	107	54	171	165
平成27年度	1	2	0	1	109	21	134	147

(3) 均等法第17条に基づく紛争解決援助

(件)

	5条 (募集採用)	6条 (配置・昇進・福利厚生、定年・解雇等)	7条 (間接差別)	9条 (妊娠・出産等不利益取扱い禁止)	11条 (セクシュアルハラスメント)	12、13条 (母性健康管理)	計
平成25年度	1	0	0	4	5	0	10
平成26年度	1	0	0	3	6	0	10
平成27年度	0	0	0	5	4	0	9

(4) 均等法第18条に基づく調停

(件)

	5条(対象外)	6条 (配置・昇進・福利厚生、定年・解雇等)	7条 (間接差別)	9条 (妊娠・出産等不利益取扱い禁止)	11条 (セクシュアルハラスメント)	12、13条 (母性健康管理)	計
平成25年度		0	0	0	0	0	0
平成26年度		0	0	0	1	0	1
平成27年度		0	0	0	0	0	0

2 育児・介護休業法関係

(1) 相談 (件)

年度	制度に関すること			労働者の権利に関すること		計
	育児関係	介護関係		育児関係	介護関係	
平成25年度	813	348		104	7	1,272
平成26年度	913	407		110	11	1,441
平成27年度	742 (63.2%)	319 (27.2%)		99 (8.4%)	15 (1.3%)	1,175 (100%)

(2) 行政指導件数 (件)

年度	制度に関すること			労働者の権利に関すること		法第30条 (事業主等 に対する援助) に基づく 助言	計
	育児関係	介護関係	職業家庭両立 推進者	育児関係	介護関係		
平成25年度	512	288	158	0	0	169	1,127
平成26年度	481	210	83	1	0	163	938
平成27年度	349	186	102	1	0	180	818

(3) 育児・介護休業法第52条の4に基づく紛争解決援助 (件)

年度	育児休業	介護休業
平成25年度	4	0
平成26年度	4	0
平成27年度	3	1

(4) 育児・介護休業法第52条の5に基づく調停 (件)

年度	育児休業	介護休業
平成25年度	0	0
平成26年度	0	0
平成27年度	0	0

3 パートタイム労働法関係

(1) 相談 (件)

年度	6条 (労働条件の文書 交付等)	7条 (就業規則の作成 手続)	8条 (待遇の原則)	9条 (差別的取扱いの禁 止)	10条 (賃金)	11条 (教育訓練)	12条 (福利厚生施設)	13条 (通常の労働者への 転換)	14条 (措置内容説明) (待遇説明)		15条 (指針関係)	16条 (相談体制整備)	その他	計
	平成25年度	2	0		7	5	1	0	6		1	6		3
平成26年度	13 (2.6%)	3 (0.6%)		26 (5.2%)	16 (3.2%)	8 (1.6%)	10 (2.0%)	27 (5.4%)		6 (1.2%)	29 (5.8%)		363 (72.4%)	501 (100%)
平成27年度	43 (25.7%)	0 (0%)	6 (3.6%)	18 (10.8%)	4 (2.4%)	2 (1.2%)	3 (1.8%)	13 (7.8%)	12 (7.2%)	2 (1.2%)	11 (6.6%)	20 (12.0%)	33 (19.7%)	167 (100%)

(2) 行政指導件数 (件)

年度	6条 (労働条件の文書 交付等)	7条 (就業規則の作成 手続)	9条 (差別的取扱いの禁 止)	10条 (賃金)	11条 (教育訓練)	12条 (福利厚生施設)	13条 (通常の労働者への 転換)	14条 (措置内容説明) (待遇説明)		16条 (相談体制 整備)	17条 (短時間 雇用管理 者)	指針	計
	平成25年度	147	57	0	28	8	0	198		0		88	97
平成26年度	156	56	0	34	5	0	206		0		125	90	582
平成27年度	167	56	0	41	2	0	147	142	0	28	79	82	744

※8条(短時間労働者の待遇の原則)、14条1項(措置内容説明)、16条(相談体制整備)は平成26年改正法(平成27年4月施行)により新設。

4 次世代育成支援対策推進法関係

京 都 労 働 局

1 一般事業主行動計画策定届提出状況

合計	常時雇用する労働者数 301人以上	常時雇用する労働者数 101人以上300人以下	常時雇用する労働者数 100人以下
1,102 社	291 社 (294)	622 社 (625)	189 社

()内の数字は届出義務企業数

2 認定状況 計 47 社 (現在管轄外に移転している企業を含む)

No.	企業名	住所(市区町村まで)	認定年
1	三洋化成工業株式会社	京都市東山区	19 21 24 27
2	日本新薬株式会社	京都市南区	19 24
3	クロイ電機株式会社	船井郡京丹波町	19
4	宝酒造株式会社	京都市下京区	19
5	株式会社新学社	京都市山科区	19
6	株式会社京都銀行	京都市下京区	20 25
7	医療法人社団洛和会	京都市山科区	20 22
8	株式会社村田製作所	長岡京市	20
9	資生堂医理化テクノロジー株式会社	京都市南区	20
10	株式会社堀場エステック	京都市南区	20 25
11	株式会社堀場製作所	京都市南区	20 24
12	オムロン株式会社	京都市下京区	20
13	京都中央信用金庫	京都市下京区	21 25
14	株式会社島津製作所	京都市中京区	21
15	日本写真印刷株式会社	京都市中京区	21 25
16	アイフル株式会社	京都市下京区	21
17	国立大学法人京都大学	京都市左京区	21 26
18	ニューリー株式会社	久世郡久御山町	21 25
19	鐘通株式会社	京都市南区	22 24 27
20	株式会社日進製作所	京丹後市	22 26
21	任天堂株式会社	京都市南区	22 27
22	株式会社ミラノ工務店	京都市中京区	22
23	株式会社ゴビ	京都市下京区	22
24	株式会社イセト一	京都市中京区	22
25	社会福祉法人青谷学園	城陽市	23
26	医療法人医仁会	京都市伏見区	23
27	社会福祉法人みねやま福祉会	京丹後市	23 26
28	医療法人社団恵心会	京都市下京区	23
29	株式会社ワコール	京都市南区	24 27
30	日新電機株式会社	京都市右京区	24
31	株式会社山岡製作所	城陽市	24
32	株式会社フジックス	京都市北区	24
33	株式会社俄	京都市中京区	25
34	社会福祉法人利生会	亀岡市	25
35	株式会社フェイス	京都市中京区	25 27
36	京都信用金庫	京都市下京区	26
37	星和電機株式会社	城陽市	26
38	佐川急便株式会社	京都市南区	26
39	京セラ株式会社	京都市伏見区	26
40	株式会社京進	京都市下京区	26
41	湘南島津株式会社	京都市中京区	27
42	京都薬品工業株式会社	京都市中京区	27
43	京都電子工業株式会社	京都市南区	27
44	SGホールディングス株式会社	京都市南区	27
45	社会福祉法人丹後大宮福祉会	京丹後市	27
46	株式会社SCREENセミコンダクタソリューションズ	京都市中京区	27
47	ニッサビジネスサービス株式会社	京都市中京区	27